

設立の
基本理念

相互扶助の精神に基づき、スケールメリットを活かした共同事業を行うことにより、会員組合（連合会）及び所属員（建設会社）の経済的地位の向上を図る。

事業の
展開

共同購買	生命共済制度	個人加入型団体総合保険	総合補償制度	金融	教育情報
<p>スケールメリットを活かした会員価格で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> □ たのめーる / 事務用品 □ 総合システム <ul style="list-style-type: none"> ・ 土木積算システム ・ 公共建築積算システム □ 勘定奉行 / 建設業編 □ 法令用品 □ 建築配筋写真管理ソリューション □ その他建設業関連商品 	<p>病気・不慮の事故による死亡を補償</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 安心の24時間保障 □ 病気死亡最高1,000万円の保障（不慮の事故による死亡・高度障害は+500万円） □ 建設会社等が負担する掛金は、全額損金または必要経費に算入可能 □ 簡単な手続きで加入が可能 	<p>病気・がん・ケガでの入院・通院・手術などを補償</p> <ul style="list-style-type: none"> □ ニーズにあわせて補償を自由に選択でき、割安で幅広い補償が可能 □ 本人以外に家族も加入が可能 □ 手術保険金が充実 	<p>工事遂行又は期間中に起きた不測の事故の損害を補償</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 第三者賠償補償制度 □ 土木・建築工事補償制度 □ 傷害総合補償制度 □ 全建協連見舞金制度 □ 各種割引制度の導入（第三者賠償補償制度） 	<p>建設会社の事業経営に必要な資金調達の円滑化を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 経営安定資金 □ 下請セーフティネット融資等支援事業 □ (一財)建設業振興基金の債務保証の活用 	<p>研修などの開催、建設業に役立つ各種情報を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> □ エコアクション21 (EA21) 認証・登録支援プログラム □ CPDS(継続学習制度)等講習会・研修会開催支援事業 □ 企業運営及び資格・技術取得のための支援



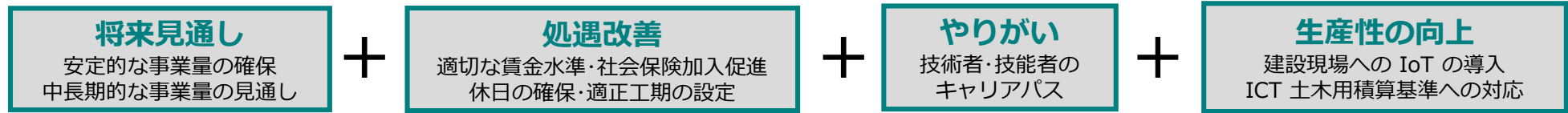
効果と
ねらい

「建設業の経営安定」＋「快適で健康な職場づくり」＋「建設業で働く人が安心して働ける環境づくり」
～人を大切にする建設業～



現状の
課題

改正「担い手3法（品確法・入契法・建設業法）および i-Construction（建設現場の生産性革命）を踏まえた、連合会としての取組み
2020年以降を見据え、中長期的な視点に立った総合的な人材確保・育成対策



各県建設業協会（支部）及び各種団体等と連携し、組合の特性を活かした人材確保育成対策の取組み

組合として特色ある事業の分析・紹介・水平展開

除雪車両位置把握システムの構築 福島県建設業協同組合 加入 除雪業務委託（GPSの利用） 宮下地区建設業協同組合

平成21年から共同受注事業で行っている除雪業務を行う際に、福島県より貸与されている除雪車両にGPSの発信機を搭載し、各車両から送付されたデータをパソコンやスマートフォンの画面への表示を行うことにより、現在位置や軌道を確認することが可能となり、明確な指示伝達と作業の効率化が見込めるとともに、除雪作業の全体的な進捗具合の把握を可能としている。



ねらい 地域住民への情報提供、事務の効率化

道路環境整備事業（道路パトロール）群馬県建設事業協同組合

平成8年度より、県内12土木事務所の道路委託パトロールを、群馬県から受託し、近年多発するゲリラ豪雨により、路面に数多く発生する穴埋め等の応急処置、落石等の事故原因の早期発見を行い、管理瑕疵による事故防止の一翼を担っている。

組合では、日々のパトロールから蓄積される路面情報の電子化を推進しており、県への報告事務の適格・迅速化を図ることで、県民の事故防止に繋がる取り組みを行っている。



ねらい 良好な道路環境確保、基幹事業（安定的な業務）の確立

人材確保・育成を支える仕組みの構築、技術の習得

研修・講習等

■生産システムの省力化・効率化・高度化事業への対応

- 情報化施工の紹介・促進
- CIM (BIM) の講習の企画・運営
- 情報化施工とCIMとの連携
- 新技術・新工法の活用促進
- ICT土工への対応できる技能者・技術者の育成



ICT建機による数均し

■職人育成塾「利根沼田テクノアカデミー」との連携

- 訓練施設への見学会の実施
- 人材確保・育成に関するノウハウの蓄積・ガイドブックの作成



■地域のネットワークで個社を超えた「ゆるやかな連携」の模索

- 人材確保・育成施設等の見学会等開催のコーディネート
- 女性活躍への支援推進
- 協力会社のグループ化での入職促進
- 若者に向けた建設業に対する理解促進パンフレットの作成

■研修資料等の作成

- 【全建協連】別冊 等

情報発信

- ホームページの活用
- 機関紙「全建協連」の充実
- 国交省・厚労省などからの情報伝達
- マスコミを通して連合会事業の発信
- 関係団体との会議・研修会の合同開催



会員事務局職員研修会の様子 (H27.11.26)